

支え合い育てて広げるコツ ～地域ケア専門職を対象とした住民サポーター養成オンライン研修から

主催：北海道社会福祉活動事務所 企画・実施：まちラボSAPPORO

■はじめに■

住民サポーター養成オンライン研修は全国の支え合い活動を担う人材育成がテーマ。支え合いの仕組みづくりに取り組む生活支援コ

ーディネーター、社協、地域包括支援センター職員を対象とし、先進的な取り組みを实践する池田町、群馬県高崎市のほか、生活支援コ

ーディネーター養成研修を担当する全国コ

ニティライフサポートセンター理事長、有識者からの助言として関西学院大人間福祉学部教授が参加し、座談会を含めた全5回の内容を連載で紹介します。

第1回 地域の担い手づくり～群馬県高崎市の取り組み

高崎市第1層生活支援コーディネーター 目崎 智恵子氏

◎NPOの活動が支え合いの礎に

群馬県高崎市内の認定NPO法人じゃんけんぼんのインフォーマル事業担当者として、約9年間で2ヶ所の共生常設型居場所を立ち上げました。そのうちの1つの地域支え合いセンター「近隣大家族」は、地域を一体的に支えるため、居場所と看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の介護保険サービスを併設し、高齢者をはじめ障がい者、子供などの制度の枠を超えた一体的な相談も受けていました。

様々な困りごとを抱えている人を、地域住民や専門職と共に支える仕組みづくりの実践を重ねる中、同市の第1層生活支援コーディネーターを受託することになりました。

◎高崎市の生活支援体制整備事業

高崎市は1市6町村が合併した人口約37万人のまち。市直営だった地域包括支援センターを2015年に社会福祉法人等に委託し、26の地域型包括支援センターを設置した。この事業を推進するために、行政、第1層生活支援コーディネーター、さわやか福祉財団などによるコアメンバー会議を行い、2015年から3年間で26の第2層協議体を設置。地域型包括支援センターを第2層協議体の推進役(第2層SC役)として、社協・行政と共に事業を推進してきました。2018年に住民(多様な背景を持つ第2層協議体メンバー)・社協・コアメンバーによる第1層協議体を立ち上げましたが、第1層と第2層は上下関係でなく相互に連携、協働する関係です。

第1層・2層協議体は新型コロナウイルス感染症拡大前までは毎月会議を行っていました。協議体活動により地域の連携強化、支え合い活動創出にもつながります。自分の住む地域が「こうなったらいいよね」という目標を立てて活動し、地域の困りごとや社会資源を把握し、担い手を養成。ネットワークを活用し課題解決に向け話し合い、資源がなければ開発します。

◎地域ごとの担い手養成研修

介護予防サポーター、認知症の本人と家族を支えるオレンジサポーターを既に市が養成しており、新たに生活支援の担い手として地域支え合いサポーターを第2層協議体と市の共催でサポーター養成研修を実施。3つのサポーターは合計で約1500人の登録となっています。

地域支え合いサポーター研修は市内一斉にやるのではなく、各協議体の進捗状況に合わせ必要なサポーターを養成しています。そして誰もが気軽に参加できるように垣根の低い養成研修としています。

サポーターには▶協議体に参加して地域づくりを考える▶気になる人をそっと見守る▶居場所の運営―など、自分が「できること」「したいこと」を地域で生かせる活動してもらいます。

◎協議体取り組み事例①

<ごみ出しから居場所へ>

人口約1万1千人の地区では、地域アンケートで「困っていること」「できること」を調査したところ、双方とも第3位が「ごみ捨て」。まずは取り組みやすく、担い手もいる「ごみ捨て」から始めようという結論に達しました。

事業周知と担い手募集は、地域の小学校で行っている祭りに注目。ブースをつくって呼びかけたところ、子供さんから「私もやってみたい」と意欲的で、若い会社勤めの方は担い手に登録してくれました。ここで集まった人にお声掛けし養成講座を開き、担い手を増やしました。

ごみ出しをきっかけに居場所づくりにつながった事例もあります。1人暮らしの担い手が、1人暮らしの方のごみ出しを手伝うケースがあり、「ごみ出しだけでなくみんなで集まる居場所をつくらう」という流れになり、1人暮らしの方のご自宅で、1人暮らしの3人が集まり居場所を始めることになりました。そして地域の人も協力し、地域の方々も集まるようになりました。

◎協議体取り組み事例②

<移動含む生活支援>

高齢化率45%を超える旧村地域の事例です。地域のニーズ調査から、移動と買い物が課題となっていることが明らかになりました。旧村内の買い物や通院支援は社協が行っていましたが、旧村外への買い物や通院同行支援はありませんでした。そんな状況の中で介護認定を受けている方が旧村外の病院に通院しなくてはならないケースが生じ、担当ケアマネが地域別課題検討会議の開催を提案。協議体メンバーも参加し、支援方法を話し合いました。そして、社協の買い物支援を手伝っている第2層協議体メンバー3人が福祉有償運送を行っている近隣のNPOの仕組みを活用し通院支援を行いました。

その後、NPOの仕組みを使うことができなくなってしまい、旧村外への通院同行支援をどうしたらできるか、コロナ禍の中協議体メンバー3人と生活支援コーディネーターで6回ほど話し合いを重ね、会員制の助け合い活動を立ち上げることができました。

サポーター養成の研修内容は、地域の福祉有償運送研修受講者と介護福祉士の協力を得て、車いすの使い方、移乗方法を研修内容に盛り込むオリジナル。参加者は4人のみでしたがまずはやってみることに。2人がサポーターに登録につながっています。

◎まとめ

地域のためになる活動であっても「やってください」では、負担感が付きまとい、住民は動いてくれません。助け合い活動を意識していない住民に「自分たちもやれることがある」という気持ちになるきっかけづくりが大切です。そのためには、住民自身が生の声を出し合えるような話し合いの場(協議体)で地域の困りごとをしっかりと把握し解決できる手段としての活動を住民同士が『自分事』一緒に考えていくことで、共感を拡大していくことが助け合いを広げるポイントではないでしょうか。



めさき・ちえこ 2010年から高崎市の認定NPO法人じゃんけんぼんで生活支援相談員としてインフォーマル事業を担当。居場所・配食サービス等立ち上げ、運営のほか高齢者、障がい者、子供などの総合相談・地域づくりに従事。16年から高崎市第1層生活支援コーディネーターを務めるほか、さわやか福祉財団新地域支援事業担当リーダーとして各自治体とともに生活支援体制整備事業推進に取り組む。

高崎市の概要

▼2020年9月末現在

| | |
|---------|-----------|
| 人口 | 372,300人 |
| 世帯数 | 167,357世帯 |
| 高齢者人口 | 104,672人 |
| 高齢化率 | 28.11% |
| 要介護等認定率 | 16.7% |

小学校：58校 中学校：25校

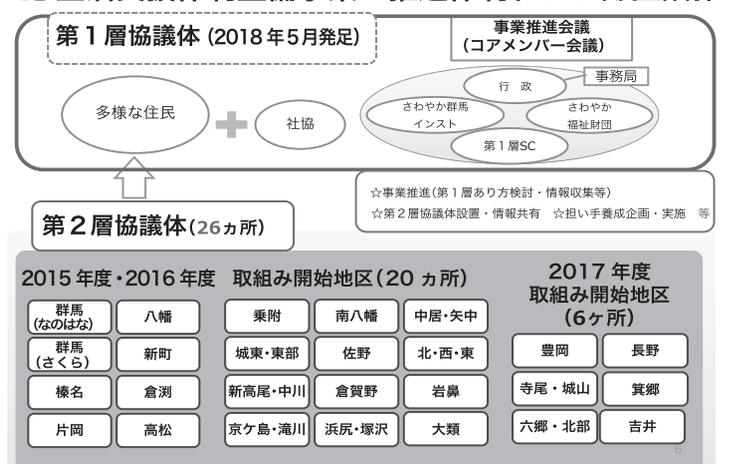
関東地方の北西部 群馬県中部よりやや南西に位置し、面積は約460 km²

1市6町村合併
2006年1月23日：倉淵村・箕郷町・群馬町・新町
2006年10月1日：榛名町
2009年6月1日：吉井町

2011年4月1日に中核市に移行



生活支援体制整備事業の推進体制(2018年度全体像)



高崎市地域支え合いサポーターの活動の実際

気にかける&そっと支える&見守る

地域づくりを考える



自分で「できること」「したいこと」を地域で活かす元気でいるために...



支え合いの健康体&お茶会



居場所



研修修了書も発行



くらしくらぶ主催

サポーター養成研修

介護福祉士の協力 全国移動ネットテキスト使用

少ない人数でもこつこつ協力者を募る